漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第15回 日韓漁港漁場技術交流会議開催

―㈳全国漁港漁場協会―

第15回日韓漁港漁場技術交流会議が、6月20日㈳全国漁港漁場協会の主催、水産庁の後援、㈶漁港漁場漁村技術研究所及び㈳水産土木建設技術センターの協賛により、仙台市の仙台国際センターにおいて開催された。

この交流会議は、平成9年度（開催は10年3月）に第1回を東京で開催して以来、日本と韓国で交互に開催されており、漁港漁場漁村の整備、維持管理等の関連技術に関する諸問題について発表し、意見交換している。

会議のテーマはその時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を勘案して設定されており、今年度は昨年3月に東日本大震災が発生したこともあり、「漁港・漁場・漁村の防災対策」がテーマとなった。

会議は午前9時より開催され、約40名の参加者があった。

主な出席者は、日本側は水産庁から橋本牧漁港漁場整備部長、岡貞行防災漁村課水産施設災害対策室長ほか水産庁の担当官と㈳全国漁港漁場協会田中潤兒会長をはじめとする関係団体役員など。韓国側は㈱韓国漁村漁港協会房奇爀会長、韓国農林水産食品部鄭永勳水産政策官ほか農林水産食品部の担当官及び韓国漁村漁港協会や発表者を含めた関係者である。

会議の開催にあたり、主催者を代表して、田中会長が出席者への謝辞と歓迎の言葉を述べ、東日本大震災の際の韓国漁村漁港協会からの義援金に対して謝意を表するとともに、「両国は世界有数の漁業国であり、水産業、漁村は消費者に安全・安心で良質な水産物を安定的に提供するだけでなく、沿岸域の環境の保全、国境監視など重要な役割を果たしている。

しかしながら、近年は資源状況の悪化、燃油価格の高騰、金融危機による経済の悪化などにより、大変厳しい環境にある。このような状況を打開し、水産業とこれを支える漁村の健全な発展のために両国は密接に協力していくことが必要であり、特にその基盤である漁港・漁場・漁村の整備について、両国間で技術交流を深めることは極めて有意義であり、これからもお互いの立場を尊重し、末永く続けて行きたいと考えている」と挨拶した。続いて房奇爀会長が、水産庁、宮城県の来賓や関係者の出席に対して感謝の意を表するとともに、「この交流会議は15回続いているが、この間の議論は韓国側にとり大変有意義なものとなっている。

今年は、昨年の東日本大震災の被災地である仙台市で開催されるが、韓国も日本と同様に自然災害、特に海面上昇や水産資源の枯渇など多くの問題を抱えている。本交流会議で特に防災に焦点を当てた議論が行われることは大変時宜を得たものである。

この場が、両国の水産の懸案事項を超える未来志向的な水産基盤整備を考える新しい討論の場となることを願っている」と挨拶を行った。

続いて、来賓として出席した橋本牧漁港漁場整備部長が、佐藤正典水産庁長官の祝辞を「水産業や漁村は、日韓両国において国民に対する安全で多様な水産物の安定供給を通じ、健康で豊かな食生活の一翼を担うとともに、伝統文化の継承、地域経済の振興等に大きな役割を果たしている。

昨年発生した東日本大震災は、人々が営々として築き上げてきた漁港や漁業集落に深刻な損害を与え、地域の水産業に未曾有の被害をもたらした。震災後一年三ヶ月余りが経過した現在でも施設の復旧は未だ一部であるが、地域の懸命な努力により、少しずつ復興の光が差してきた。水産庁としても引き続き総力を挙げて早期の復旧・復興に取り組んでいく。また、震災発生直後より被災地に対して寄せられた韓国の政府と国民の皆様からの暖かい支援に対し心より御礼を申し上げる。

震災からの復旧・復興の他にも、今年3月に閣議決定された第三次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産物の流通拠点漁港の耐震化及び衛生管理の高度化、漁村の防災機能強化による災害に強く安全な地域づくり、漁港施設の長寿命化、水産生物の生活史に配慮した漁場整備による豊かな生態系を目指した水産環境整備などの施策を推進する。

今年の交流会議は、震災の被害が大きい宮城県において「漁港・漁場・漁村の防災対策」をテーマに開催され、気仙沼漁港、石巻漁港を視察するが、活発に意見交換が行われ、日韓両国の漁港・漁場・漁村の整備技術の向上が図られることを切に希望する」と披露した。

技術交流会議は、㈶漁港漁場漁村技術研究所の影山智将理事長が座長となり進められ、次の内容で日本側2題、韓国側2題の発表が行われた。

（発表演題・発表者）

①災害に強い漁業地域づくりガイドラインについて
水産庁漁港漁場整備部防災漁村課防災技術専門官　浅川典敬氏

②自然災害による漁港施設の対応
㈱韓國漁村漁港協會本部長　黄哲泯氏

③東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策について
水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　三上信雄氏

④地球温暖化により荒さを増した海上の状態に対する韓国の防災システム
ソウル市立大学教授　趙容晙氏

各発表後に質疑応答が行われ、活発な意見交換が行われるとともに、全員の発表後には、日韓双方の施策等に関する意見交換も行われた。

技術交流会議終了後、日韓両国の参加者は、バスで気仙沼市に移動し、市内や気仙沼漁港の被災状況及び復旧状況を視察した。

気仙沼漁港と石巻漁港を視察

翌6月21日は、石巻市において石巻漁港の被災状況、復旧状況を視察した。各視察先では韓国の参加者から多くの質問が出されていたが、特に石巻漁港では須能邦雄石巻魚市場㈱代表取締役社長と熱心に意見交換を行っていた。

なお、会議前日の19日に行われた歓迎レセプションにおいて、本交流会議の発展に長年寄与された功労者の表彰が行われ、㈱センク21の福屋正嗣氏と韓國漁村漁港協會本部長の黄哲泯氏に記念の盾が贈呈された。

最後に、視察の実施にあたり多大なご協力をいただいた、宮城県、気仙沼市、石巻市、名取市（19日に関上漁港視察）及び宮城県漁港漁場協会、地元漁業協同組合をはじめとする関係者の皆様方に紙面を借りてお礼申し上げる。

『参加者（敬称略）』

（韓国側参加者）

韓國漁村漁港協會会長　房奇爀、農林水産食品部水産政策官　鄭永勳、農林水産食品部水産開発課　裵吉仲、韓國漁村漁港協會本部長　黄哲泯、韓國漁村漁港協會次長　李埈豪、韓國漁村漁港協會次長　金鍾範、韓國漁村漁港協會次長、曺英辰、韓國漁村漁港協會監事　高德鳳、ソウル市立大学教授　趙容晙

（主な日本側参加者）

漁港漁場整備部長　橋本牧、漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室長　岡貞行、漁港漁場整備部整備課課長補佐　三上信雄、漁港漁場整備部防災漁村課防災技術専門官　浅川典敬、漁港漁場整備部計画官　澤田龍治、宮城県農林水産部長　山田義輝、宮城県農林水産部技術参事　進藤光司、宮城県漁港漁場協会　菊地喜彦、㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長　影山智将、㈳水産土木建設技術センター審議役　江河直人、漁港漁場新技術研究会会長　坂井淳、㈱水産経済新聞社社長　安成栁子、㈱センク21代表取締役　山本正昭、㈱センク21取締役　福屋正嗣、日建工学㈱代表取締役社長　行本卓生、㈳全国漁港漁場協会会長　田中潤兒、㈳全国漁港漁場協会総務部長　佐治信雄

交流会議の参加者

房奇爀㈱韓國漁村漁港協會会長

鄭永勳農林水産食品部　水産政策官

水産庁橋本部長

宮城県農林水産部山田部長

影山座長（漁港漁場漁村技術研究所理事長）

全国漁港漁場協会田中会長

活発な意見交換が行なわれた

現地視察の様子（上＝気仙沼漁港、下＝石巻漁港）

水産業・漁村の多面的機能の発揮に関する技術検討会

水産庁は、水産業・漁村の多面的機能の発揮に必要な検討を行う「水産業・漁村の多面的機能の発揮に関する技術検討会」を発足させた。

この検討会は、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村が持つ多面的機能である

①国境監視や海難救助などの国民の生命・財産の保全
②藻場・干潟等の保全、海洋汚染防止対策など地球環境保全
③体験学習、海洋性レクリエーションなど交流の場の形成

などが現状では十分に発揮されていないことから、水産業・漁村のおかれている現状を認識するとともに、多面的機能の発揮のための手段や課題を抽出して検討を行うことを目的としたもの。

検討事項は、

①水産業・漁村における多面的機能の確認
②多面的機能の発揮による水産業の再生への効果の確認
③多面的機能のより一層の発揮のための国の支援措置等の確認

を予定している。

6月18日（月）に第一回検討会を開催して水産業・漁村における現状の把握と多面的機能発揮にかかる検討を行い、7月11日（水）の第二回検討会では多面的機能発揮にかかる検討を行った。

7月下旬に第三回検討会を開催して取りまとめを行う予定。

検討会の委員は次の通り（敬称略）

▽水産業・漁村の多面的機能に関する学識経験者
山尾政博（広島大学教授）（座長）
▽国民の生命財産の保全（国境監視、海難救助、防災と救援等）に関する学識経験者　高橋迪（元海上保安大学校校長）
▽地球環境保全（環境生態系の保全、海域の環境保全等）等に関する学識経験者　高浜彰（全漁連漁政部部長）
▽交流の場の形成（体験学習・保全活動等）に関する学識経験者　大隅一志（㈶公財）日本交通公社主任研究員）
▽マスコミ関係者　小島正美（毎日新聞生活報道部編集委員）

平成24年度

「漂砂問題診断」及び「地震津波に関する防災・減災診断」の募集

㈶漁港漁場漁村研究所

㈶漁港漁場漁村技術研究所は今後、発生が予想される地震津波により甚大な被害発生の恐れのある市町村の防災・減災計画の見直しを支援するため、防災診断を実施し、防災・減災計画見直しに向けた対策の方向性を提案することとしている。

また、平成22年度から、漁港の漂砂対策を促進しようとする漁港管理者を支援するため、漂砂問題診断を実施し、漁港管理者に漂砂対策の考え方等を提案している。

平成24年度において、「地震・津波に関する防災診断」及び「漂砂問題診断」を実施するとしており、診断を希望する漁港及び漁村集落を募集している。

「地震津波に関する防災・減災診断」内容

○予定診断数
10地区程度

○診断の方法
☆現地調査よる現行防災減災計画における問題点、課題点の整理
☆防災・減災計画見直しに向けた対策の方向性の提案。

○費用分担
原則として、当研究所が負担

○実施時期
平成24年8月～9月末

○申込期間
平成24年6月20日～7月20日（締切後の申込みはご相談ください）

○申込み方法
ホームページ（http://www.jffic.or.jp/）から申込書をダウンロードの上、EメールまたはFAXにて担当者宛にお送りください。

○担当
㈶漁港漁場漁村技術研究所：浪川珠乃、中村隆、加藤広之、後藤卓治

「漂砂問題診断」内容

○対象漁港数
8漁港程度

○診断の方法
☆現地調査及び既往資料による漂砂問題の現状分析、対策の検討
☆現状分析結果及び対策の考え方の報告、提案

○費用分担
原則として、当研究所が負担

○実施時期
平成24年7月～10月末

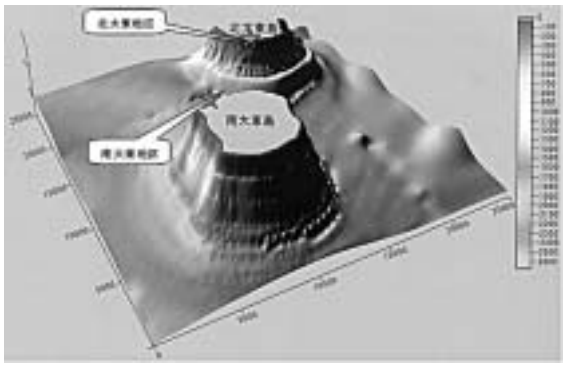
○申込期間
平成24年6月20日～7月31日

○申込み方法
防災・減災診断と同じ

○担当
㈶漁港漁場漁村技術研究所：加藤広之、中村隆、丹治雄一

南・北大東島で進む漁港整備

二島一対で補完する漁港



沖縄本島の東方に位置する南・北大東島

沖縄本島の東方、約360kmの太平洋上に約8km離れて浮かぶ南大東島と北大東島で第4種南大東島漁港の整備が進められている。

昭和63年3月に漁場の開発と前進基地、漁船の避難、休息等を目的に第4種南大東漁港が指定された。掘り込み式工法で整備を行い、平成12年度に一部開港された。

周年利用が出来るように防波堤整備を計画していたが、工費が多額となることから防波堤延長を短縮し、新たに北大東島に漁港を整備してその代替機能を確保することにした。

平成19年12月に南大東漁港北大東地区を指定し、平成21年度から工事が開始され、27年度春の開港を目指して整備を急いでいる。

計画岩掘削総量は、約百万立方メートル（東京ドーム容積の8割）で平成24年6月末時点の岩掘削量は約50％である。

なお、この詳細は当協会の雑誌「漁港」に掲載予定。

各県協会総会

愛知県

愛知県漁港漁場協会（会長・金原久雄蒲郡市長）は、7月2日午前11時から名古屋市の「アイリス愛知」において第11回通常総会を開催した。

金原会長の挨拶に続き、澤田丸四郎自由民主党愛知県議員団水産振興議員連盟会長（愛知県議会副議長）、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

金原会長を議長に議事に入り、平成23年度事業報告、収支決算及び平成24年度事業計画、収支予算等の各議案が原案通り承認された。

続いて任期満了に伴う役員選任が行われ、新たに会長として片岡憲彦常木克幸田原市長が選任され、榊原康生副会長（会長代行）（西尾市長）、小川淨副会長（愛知県漁連会長）が再任された。

和歌山県

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、7月6日、和歌山市の「アバローム紀の国」において、第65年回通常総会を開催した。望月良男会長の挨拶の後、来賓の田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長及び山下雅己和歌山県県土整備部港湾空港局長がそれぞれ挨拶した。

望月会長を議長として議事に入り、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画及び収支予算を事務局提案どおり承認した。

議事終了後、愛須健司港湾空港局漁港整備室長が和歌山県の地震津波対策について説明を行った。

香川県

香川県漁港協会（会長・岡田好平土庄町長）は、6月28日午後1時30分から高松市の「高松センチュリーホテル」において、第64回通常総会を開催した。

岡田会長の挨拶に続き、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、渡部伸一香川県農政水産部水産課副課長が祝辞を述べた。

香川信久本島漁協代表理事組合長を議長に議事に入り、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。

長崎県

長崎県の総会のもよう

㈳長崎県漁港漁場協会（会長・井上俊昭新上五島町長）は、6月13日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において平成24年度第35回定期総会を開催した。

井上会長の挨拶の後、議事に入り、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画案及び収支予算案などが原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、会長に友広郁洋松浦市長、副会長に比田勝尚喜対馬市農林水産部長の両氏が新たに選任され、専務理事に溝口敏男氏が再任された。

中村法道長崎県知事（代理・下山満寛水産部政策監）、宮内雪夫長崎県議会議長、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成23年度事業報告及び収支決算、平成24年度事業計画案及び収支予算案などが原案どおり承認された。

漁港漁場新技術研究会

第28回通常総会を開催

漁港漁場新技術研究会（坂井淳会長）は、6月22日午後四時からコープビルにおいて第28回通常総会を開催した。

総会は、坂井会長の開会挨拶に続き、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、中村隆㈶漁港漁場漁村技術研究所第一調査研究部長より来賓挨拶があった。

次いで海洋土木㈱の岡重文人氏を議長に議案を審議し、全て原案通り議決された。なお、諸情勢厳しきなか、24年度から7社が新規に入会することが報告された。

総会後、東京大学高齢社会総合研究機構秋山弘子先生による「長寿社会に生きる」と題する講演があり、感銘を与えた。

続いて、5時半から恒例となった漁村水環境研究会との共催による懇親会が開催された。㈶漁港漁場漁村技術研究所影山智将理事の乾杯の音頭により始まり、漁港漁場関係団体、報道関係者等多数の参加があり、大いに盛り上がった有意義な懇親会となった。

第22期総会開く

漁村水環境研究会

漁村水環境研究会は、6月22日午後4時よりコープビルにおいて第22期総会を開催した。

総会は山田康夫会長の開会挨拶に引き続き、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長及び影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長の来賓挨拶があった。

議事は、事務局提案の平成23年度決算及び平成24年度事業計画、予算案を原案どおり承認された。

また、前年度に引続き、㈶漁港漁場漁村技術研究所と共同で実施している施設の老朽化診断や硫化発生等の対策についての活動も続けることも提案され了承された。

第38回定期総会開催

漁港友の会

漁港友の会（田中潤兒代表世話人）は、7月2日（月）千代田区のコープビルにおいて来賓の橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、宇賀神義宣計画課長、高吉晋吾整備課長の出席を得て第38回定期総会を開催した。

この総会は、昨年まで毎年6月の第一月曜日の午後6時から開催されていたが、今年から7月の第一月曜日の開催となったもの。

会議は松永務世話人の司会進行で進められ、先ず昨年秋の叙勲において大島登氏が瑞宝中綬章を受章されたことを紹介した。

続いて、昨年の総会後亡くなられた千葉信朗氏、岸野昭雄氏及び目黒賢次氏に対して哀悼の意を表して黙祷を捧げた。

橋本部長の第三次漁港漁場整備長期計画の説明を兼ねた来賓挨拶の後、新たに入会された関口信一郎氏、佐々木敦氏、守口郁二氏、平尾友孝氏、金城政吉氏、江河直人氏の6氏が紹介された。

続いて田中潤兒代表世話人の議長のもとに議事に入り、23年度収支決算、24年度収支予算及び会則の改訂を原案どおり承認した。

恒例の記念撮影を行なった後、一色典夫氏の司会で懇親会に移り、宇賀神課長の乾杯の発声の後、それぞれ旧交を暖めつつ和やかな懇談が続けられた。

なお、来年は7月1日（月）の6時から同じコープビルで開催の予定。

和やかに記念撮影

漁港往来

自6月1日
至6月30日

6月6日（水）
三重県農林水産部水産基盤整備課漁港・海岸グループ主幹山口和広氏、同グループ技師浮田修氏

6月7日（木）
全国漁港漁場協会田中会長は山口県へ出張

6月11日（月）
北九州市産業経済局農林水産部水産課漁港漁場整備係長樋渡文隆氏

6月14日（木）
高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

6月19日（火）
全国漁港漁場協会田中会長、佐治総務部長、福田業務課長は宮城県へ出張

6月28日（木）
青森県東青地方漁港漁場整備事務所長鹿内武久氏、同県下北地方漁港漁場整備事務所長駒井裕治氏、同県三八地方漁港漁場整備事務所長葛西幸一氏、同県西北地方漁港漁場整備事務所長佐々木壽晃氏
全国漁港漁場協会田中会長は、香川県へ出張